

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	津市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳入総額	107,700,386	102,193,071	実質収支比率	2.8	2.3
					首都	×	歳出総額	105,294,532	100,133,011	経常収支比率	90.7	92.7
					近畿	○	財源超過差引	2,405,854	2,060,060	(※1)	(98.6)	(100.4)
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	547,750	511,589	標準財政規模	67,006,267	66,487,128
人口	22年国調(人)	285,746	産業構造(※5)	過疎	○	実質収支	1,858,104	1,548,471	財政力指数	0.75	0.74	
	17年国調(人)	288,538		中部	○	単年度収支	309,633	-1,663,678	公債費負担比率	14.7	14.9	
	増減率(%)	-1.0		過疎	○	積立金	786,168	1,635,582	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	285,654	第1次	山振	○	繰上償還金	287,002	3,866	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	278,490		低開発	×	積立金取崩し額	3,751	29,611	連結実質赤字比率	-	-	
	25.03.31(人)	285,614	第2次	指数表選定	○	実質単年度収支	1,379,052	-53,841	実質公債費比率	8.9	9.8	
	うち日本人(人)	278,579							将来負担比率	51.8	52.2	
	増減率(%)	0.0	第3次						資金不足比率(※4)			
	うち日本人(%)	-0.0										
面積(km ²)	710.81											
人口密度(人/km ²)	402											
世帯数(世帯)	113,092											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	94,580,758	92,083,428		
	市区町村長	1	10,170	一般職員	2,101	6,637,059	3,159	うち公的資金	74,138,809	73,861,455		
	副市区町村長	2	8,091	うち消防職員	349	1,051,886	3,014	債務負担行為額(支出予定額)	10,156,312	11,292,475		
	教育長	1	7,030	うち技能労務職員	294	915,810	3,115	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	6,700	教育公務員	188	693,465	3,689	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	6,100	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	19,121,755	18,339,338		
	議会議員	34	5,500	合計	2,289	7,330,524	3,203	財政調整基金	1,594,970	1,889,480		
				ラスパイレス指数			99.1	減債基金	7,216,133	6,939,922		
							その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	事業会計	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧				(※3)
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(8)	農業共済事業会計	(12)	三重県市町総合事務組合(一般会計)	(25)	津市社会教育振興会			
(2)	土地区画整理事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(13)	三重県市町総合事務組合(退職手当特別会計)	(26)	津駅前都市開発			
(3)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計	(10)	工業用水道事業会計	(14)	三重県市町総合事務組合(デジタル地図特別会計)	(27)	伊勢湾ヘリポート			
		(7)	モーターボート競走事業特別会計	(11)	駐車場事業会計		三重県市町総合事務組合(共同研修特別会計)	(28)	まちづくり津夢時風			
							三重県市町総合事務組合(物品特別会計)	(29)	津センターパレス			
							三重県市町総合事務組合(公平委員会特別会計)	(30)	津サイエンスプラザ			
							三重県市町総合事務組合(消防救急無線特別会計)	(31)	津市土地開発公社		○	
							三重県市町総合事務組合(消防救急無線特別会計)	(32)	青山高原保健休養地管理			
							三重県市町総合事務組合(消防救急無線特別会計)	(33)	美杉の家建設			
							三重県市町総合事務組合(消防救急無線特別会計)	(34)	美杉観光開発			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	40,809,911	37.9	38,438,505	61.7	普通税	38,571,736	94.5	176,770
地方譲与税	975,384	0.9	975,384	1.6	法定普通税	38,571,736	94.5	176,770
利子割交付金	129,583	0.1	129,583	0.2	市町村民税	19,533,967	47.9	176,770
配当割交付金	194,762	0.2	194,762	0.3	個人均等割	411,512	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	326,449	0.3	326,449	0.5	所得割	15,470,285	37.9	-
地方消費税交付金	2,736,057	2.5	2,736,057	4.4	法人均等割	843,080	2.1	-
ゴルフ場利用税交付金	340,486	0.3	340,486	0.5	法人税割	2,809,090	6.9	176,770
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	16,558,684	40.6	-
自動車取得税交付金	396,400	0.4	396,400	0.6	うち純固定資産税	16,496,926	40.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	561,411	1.4	-
地方特例交付金	170,607	0.2	170,607	0.3	市町村たばこ税	1,916,982	4.7	-
地方交付税	19,771,281	18.4	18,005,654	28.9	釧産税	-	-	-
普通交付税	18,005,654	16.7	18,005,654	28.9	特別土地保有税	692	0.0	-
特別交付税	1,765,537	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	90	0.0	-	-	目的税	2,238,175	5.5	-
(一般財源計)	65,850,920	61.1	61,713,887	99.1	法定目的税	2,238,175	5.5	-
交通安全対策特別交付金	50,320	0.0	50,320	0.1	入湯税	43,539	0.1	-
分担金・負担金	1,307,502	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	2,547,865	2.4	264,327	0.4	都市計画税	2,194,636	5.4	-
手数料	233,110	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	13,927,185	12.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	49,097	0.0	49,097	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	6,164,144	5.7	-	-	合計	40,809,911	100.0	176,770
財産収入	141,338	0.1	76,777	0.1				
寄附金	11,679	0.0	-	-				
繰入金	1,160,092	1.1	-	-				
繰越金	2,060,060	1.9	-	-				
諸収入	1,536,674	1.4	114,882	0.2				
地方債	12,660,400	11.8	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	5,422,200	5.0	-	-				
歳入合計	107,700,386	100.0	62,269,290	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.8	94.2	98.6	93.0
(%)	年	98.9	95.5	98.7	94.5
		98.6	92.3	98.3	91.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	14,476,495	実質収支	363,447
下水道	5,689,900	再差引収支	234,079
簡易水道	388,853	加入世帯数(世帯)	40,540
駐車場整備	263,000	被保険者数(人)	66,430
上水道	170,343	被保険者	95
国民健康保険	1,528,803	1人当り	89
その他	6,435,596	保険税(料)収入額	289
		国庫支出金	
		保険給付費	

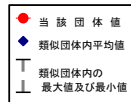
歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	596,297	0.6	-	596,297	
総務費	14,021,655	13.3	1,916,715	11,401,998	
民生費	34,849,319	33.1	627,310	17,097,063	
衛生費	9,815,908	9.3	1,939,130	7,386,064	
労働費	67,783	0.1	-	30,122	
農林水産業費	2,820,749	2.7	1,453,688	2,110,236	
商工費	1,499,095	1.4	114,511	992,563	
土木費	13,182,913	12.5	5,214,316	10,217,491	
消防費	4,729,610	4.5	1,283,611	3,496,410	
教育費	11,701,935	11.1	2,799,448	8,631,857	
災害復旧費	652,193	0.6	-	177,053	
公債費	11,357,075	10.8	-	11,107,014	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	105,294,532	100.0	15,348,729	73,244,168	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	51,310,245	48.7	34,711,962	34,371,865	50.8
人件費	19,262,103	18.3	17,896,629	17,768,535	26.2
うち職員給	13,707,174	13.0	12,439,075	-	-
扶助費	20,691,067	19.7	5,708,319	5,681,183	8.4
公債費	11,357,075	10.8	11,107,014	10,922,147	16.1
元利償還金	11,357,075	10.8	11,107,014	10,922,147	16.1
内 うち元金	10,163,070	9.7	9,920,572	9,735,705	14.4
訳 うち利子	1,194,005	1.1	1,186,442	1,186,442	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	37,983,365	36.1	32,821,807	27,019,670	39.9
物件費	16,769,710	15.9	14,091,587	12,535,622	18.5
維持補修費	997,271	0.9	856,950	856,950	1.3
補助費等	3,938,082	3.7	3,175,877	2,572,187	3.8
うち一部事務組合負担金	37,603	0.0	37,603	37,603	0.1
繰入金	13,969,664	13.3	12,859,709	11,054,911	16.3
積立金	1,919,638	1.8	1,837,684	-	-
投資・出資金・貸付金	389,000	0.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	16,000,922	15.2	5,710,399	-	-
うち人件費	898,403	0.9	898,403	-	-
普通建設事業費	15,348,729	14.6	5,533,346	-	-
うち補助	4,827,144	4.6	432,797	-	-
うち単独	9,844,769	9.3	5,027,206	-	-
災害復旧事業費	652,193	0.6	177,053	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	105,294,532	100.0	73,244,168	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	285,654	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	278,490	人(H26.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	710.81	km ²	実 質 公 債 費 比 率	8.9	%
歳入総額	107,700,386	千円	得 来 負 担 比 率	51.8	%
歳出総額	106,294,532	千円	市 町 村 類 型	H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-1	
実質収支	1,858,104	千円	(年 度 毎)	H24 IV-1 H25 IV-1	
標準財政規模	67,006,267	千円			
地方債現在高	94,580,758	千円			

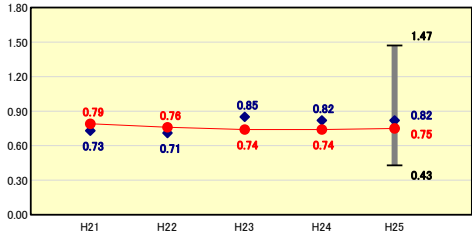


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費支人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

財政力指数 [0.75]

類似団体内順位 34/50 全国平均 0.49 三重県平均 0.59

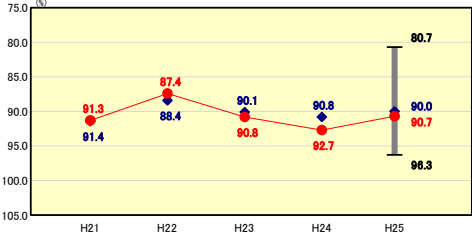


財政力指数の分析欄
 財政力指数は0.75と僅かながら改善しましたが、全国平均、三重県平均を上回っているものの、3年連続で類似団体平均を下回りました。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.7%]

類似団体内順位 24/50 全国平均 90.2 三重県平均 88.8

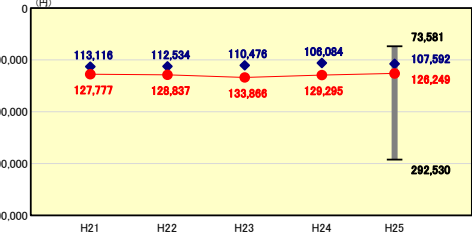


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は平成22年度以降2年連続で低下していましたが、平成25年度は僅かながら改善しました。
 歳入については合併以後職員数の削減や地方債残高の減少などに取り組んできたことにより、平成25年度は人件費の特例措置などによる減額が影響し、総じて歳出経常一般財源が減少しました。また、歳入については、たばこ税の配分割合の変更に伴う増や配当割交付金や株式譲渡所得割交付金の増などにより、歳入経常一般財源が増加しました。
 改善はしましたが、全国平均や類似団体と比較しても少し高い水準であり、今後も経常経費の削減に努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [126,249円]

類似団体内順位 47/50 全国平均 116,268 三重県平均 118,268

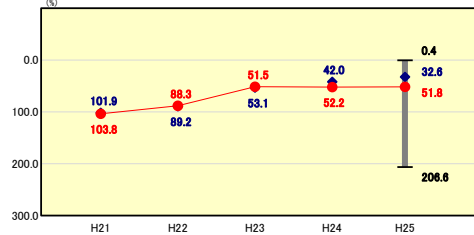


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成25年度は、合併時に目標として定めた職員削減数を概ね達成したことにより、3,046円減少しました。
 しかしながら、分母となる人口は平成18年以降一貫して減少しており、今後も継続した人件費・物件費の削減努力が必要です。

将来負担の状況

将来負担比率 [51.8%]

類似団体内順位 34/50 全国平均 51.0 三重県平均 34.3

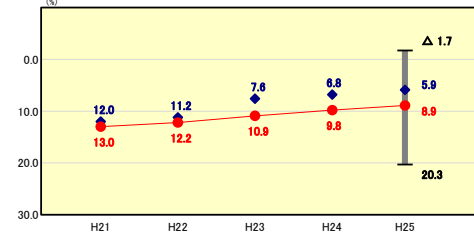


将来負担比率の分析欄
 合併以後一貫して減少していた地方債残高が増加に転じたことや、下水道事業への公営企業債等繰出見込額が増加するなど、比率悪化要因があったものの、臨時財政対策債や合併特例債残高の増加に伴い基準財政需要額算入見込額が増加したことや、職員数の減少によって退職手当負担見込額が減少するなど、比率低下に寄与する要因もあったことから減少となりました。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.9%]

類似団体内順位 35/50 全国平均 8.6 三重県平均 9.3

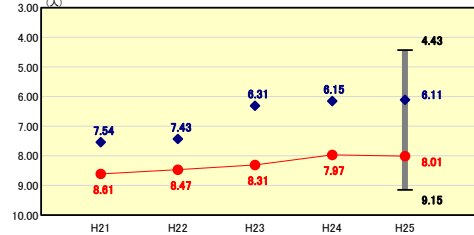


実質公債費比率の分析欄
 元利償還金の減少や公債費に対する交付税算入額の増加、また比率の分母である標準財政規模が増加したことなどにより、比率は少し改善しました。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.01人]

類似団体内順位 47/50 全国平均 8.96 三重県平均 7.85

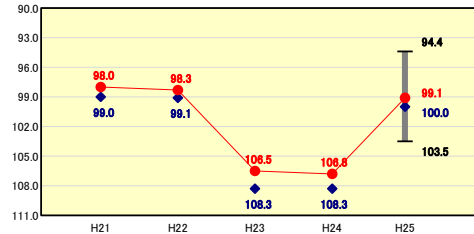


人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は8.01人と前年度と比較して0.04ポイント増加しています。津市では、合併以後、合併時の総職員の約2割削減を目標として定員管理の適正化に取り組んでおり、これが達成されましたが、分母となる人口も減少したことにより指数は悪化しました。
 今後は概ね横ばいで推移していくものと考えられます。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [99.1]

類似団体内順位 13/50 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレース指数の分析欄
 ラスパイレース指数は99.1と前年度と比較して7.70ポイント改善しています。この要因は津市の職員給与の増減を反映してのものではなく、国家公務員の時限的な給与削減措置が終了したことによる要因があります。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

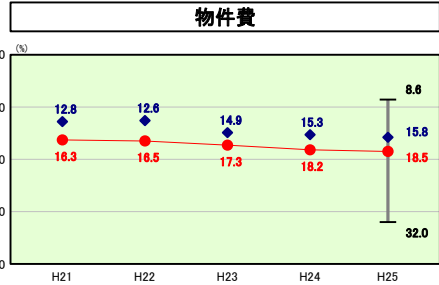
三重県津市

経常収支比率の分析

人口	285,654	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	278,490	人(H26.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	710.81	km ²	突 實 公 債 費 比 率	8.9	%
歳入総額	107,700,386	千円	得 茶 負 担 比 率	51.8	%
歳出総額	105,294,532	千円	市 町 村 類 型	H21 IV-1 H22 IV-1 H23 IV-1	
実収支	1,858,104	千円	(年 度 毎)	H24 IV-1 H25 IV-1	
標準財政規模	67,006,267	千円			

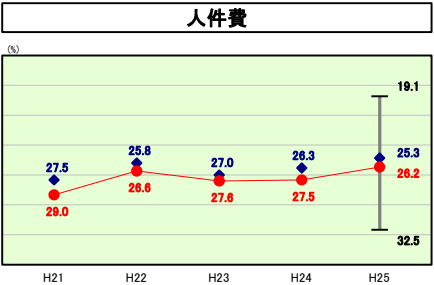


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



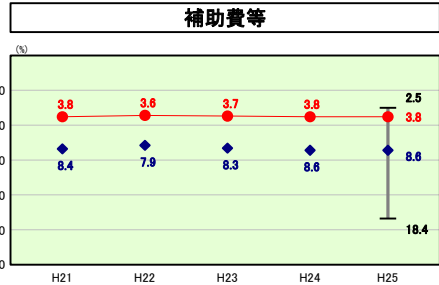
類似団体内順位 40/50 全国平均 13.7 三重県平均 15.8

物件費の分析欄
 物件費の経常収支における比率は18.5%と前年度比0.3ポイント増加しています。民間活力の活用に伴う委託料、施設の光熱水費などの需用費の増加などが要因です。



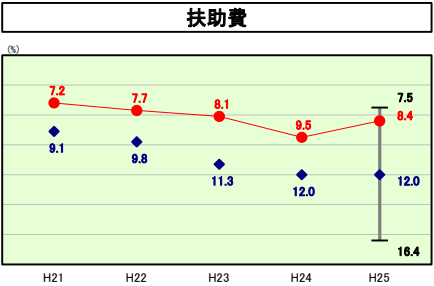
類似団体内順位 33/50 全国平均 23.7 三重県平均 24.3

人件費の分析欄
 人件費の経常収支における比率は26.2%と前年度比1.3ポイント低下しています。定員管理の適正化に取り組み、人件費総額は減少していますが、依然として類似団体や全国平均などを上回っています。



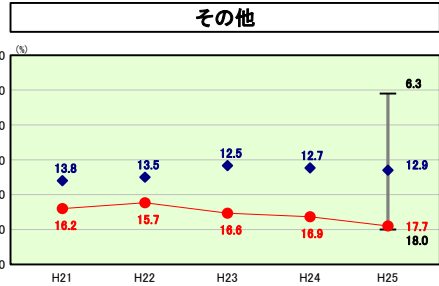
類似団体内順位 8/50 全国平均 10.0 三重県平均 10.8

補助費等の分析欄
 補助費等の経常収支における比率は3.8%と前年度と同値となりました。補助費の額は微増となったものの、収支比率の分母である歳入経常一般財源も増加したことによります。



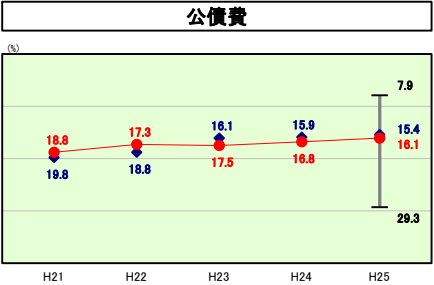
類似団体内順位 4/50 全国平均 11.3 三重県平均 8.2

扶助費の分析欄
 扶助費の経常収支における比率は8.4%と前年度比1.1ポイント低下しています。生活保護や障害福祉サービスに要する経費など社会保障給付費は増加していますが、経常一般財源も増加していることによるものです。



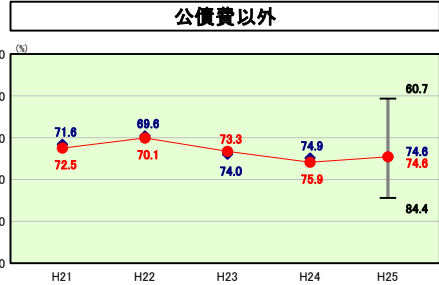
類似団体内順位 48/50 全国平均 12.9 三重県平均 12.8

その他の分析欄
 その他の経常収支における比率は17.7%と前年度比0.8ポイント増加しています。維持補修費は微減となったものの国民健康保険事業や下水道事業など特別会計への繰出し金や積立金が増加するなど、トータルで増加したことが主な要因です。



類似団体内順位 28/50 全国平均 18.6 三重県平均 16.9

公債費の分析欄
 公債費の経常収支における比率は16.1%と前年度比0.7ポイント低下しています。新規発行を抑制してきたことによる元利償還金の減少などによるものです。



類似団体内順位 19/50 全国平均 71.6 三重県平均 71.9

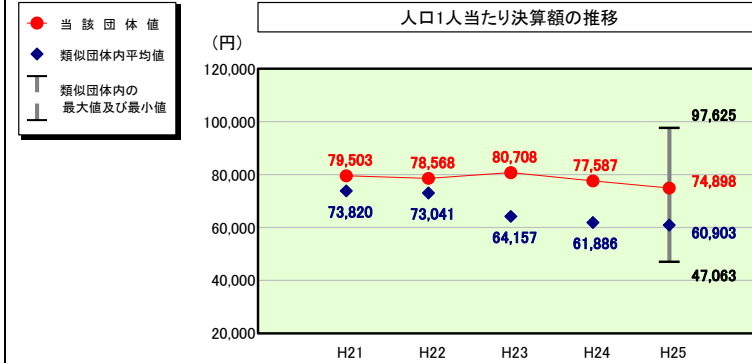
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支における比率は74.6%と前年度比1.3ポイント低下しています。投資的経費が占める割合が増加したことと、収支比率の分母である歳入経常一般財源が増加したことも原因です。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

三重県津市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

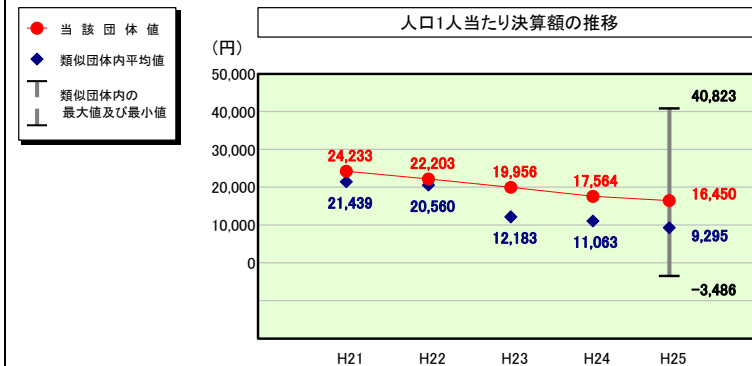
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	19,262,103	67,432	57,294	17.7
賃金(物件費)	2,164,707	7,578	3,408	122.4
一部事務組合負担金(補助費等)	4,779	17	2,192	▲99.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	78,454	275	715	▲61.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	850,454	2,977	2,255	32.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	898,403	3,145	1,285	144.7
▲退職金	▲1,863,944	▲6,525	▲6,247	4.5
合計	21,394,956	74,898	60,903	23.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.01	6.11	1.90
ラスパイレース指数	99.1	100.0	▲0.9

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

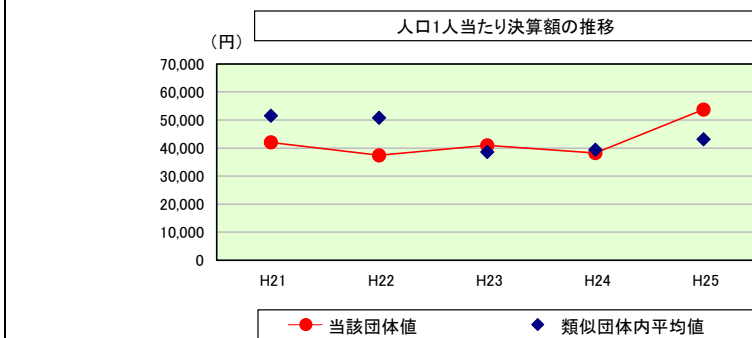


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	11,070,072	38,753	32,245	20.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	33	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	4,760,401	16,665	8,277	101.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	932	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	560,037	1,961	1,529	28.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲2,036,505	▲7,129	▲7,647	▲6.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲9,654,861	▲33,799	▲26,081	29.6
合計	4,699,144	16,450	9,295	77.0

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

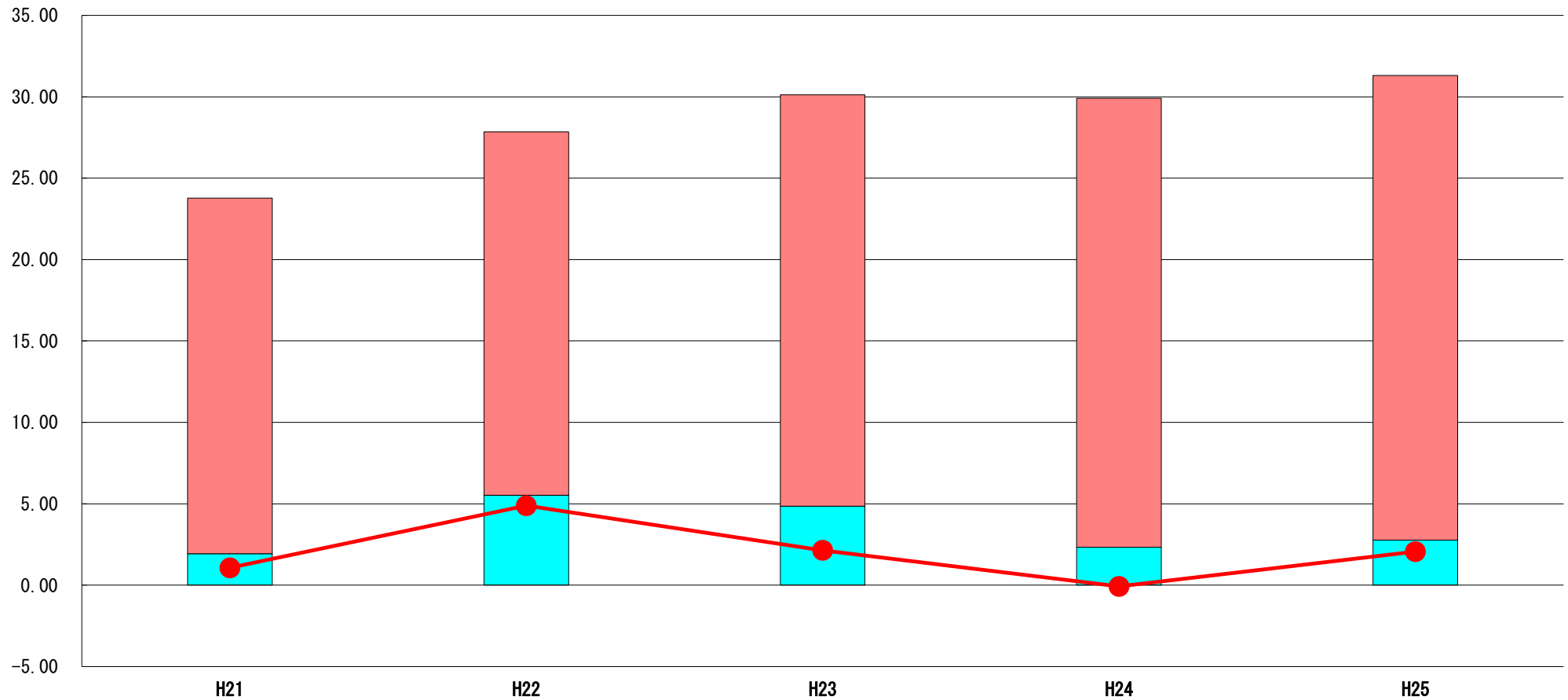
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	11,849,455	42,055	29.1	51,540	21.4	7.7
うち単独分	9,549,988	33,894	30.4	32,621	21.3	9.1
H22	10,502,215	37,389	▲11.1	50,804	▲1.4	▲9.7
うち単独分	7,679,682	27,341	▲19.3	30,480	▲6.6	▲12.7
H23	11,465,226	40,975	9.6	38,606	▲24.0	33.6
うち単独分	7,387,330	26,401	▲3.4	22,435	▲26.4	23.0
H24	10,918,681	38,229	▲6.7	39,425	2.1	▲8.8
うち単独分	6,986,128	24,460	▲7.4	22,414	▲0.1	▲7.3
H25	15,348,729	53,732	40.6	43,141	9.4	31.2
うち単独分	9,844,769	34,464	40.9	21,887	▲2.4	43.3
過去5年間平均	12,016,861	42,476	12.3	44,703	▲1.5	10.8
うち単独分	8,289,579	29,312	8.2	25,967	▲2.8	11.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

三重県津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		21.85	22.33	25.27	27.58	28.54
 実質収支額		1.93	5.52	4.85	2.33	2.77
 実質単年度収支		1.06	4.88	2.14	▲ 0.08	2.06

分析欄

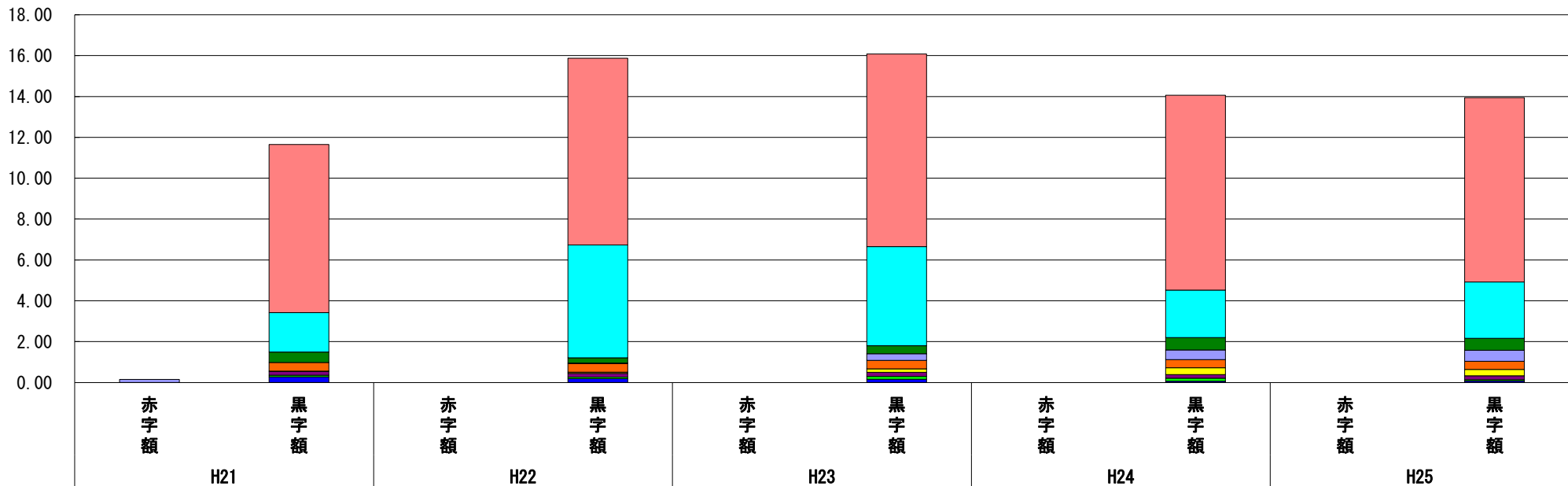
財政調整基金については、毎年着実に積み上げてきていることから、平成25年度末残高においては標準財政規模比で28%を超える高水準を確保しています。実質収支は安定して黒字を確保してきており、今後も黒字を確保しつつ財政調整基金の水準を維持できるよう努めます。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

三重県津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		8.23	9.14	9.43	9.54	9.02
一般会計		1.93	5.52	4.85	2.32	2.76
介護保険事業特別会計		0.51	0.26	0.39	0.61	0.58
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.15	0.02	0.33	0.47	0.54
農業共済事業会計		0.42	0.42	0.41	0.40	0.40
駐車場事業会計		0.02	0.06	0.17	0.33	0.31
工業用水道事業会計		0.18	0.19	0.20	0.18	0.19
後期高齢者医療事業特別会計		0.08	0.07	0.14	0.15	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.28	0.19	0.16	0.06	0.07

分析欄

平成25年度の津市の一般会計と特別会計で赤字となった会計はなく、近年の状況からも市全体として安定して黒字を計上しています。

黒字となる主な要因については、水道事業会計において将来の更新投資に備えた現預金水準が高いこと（貸借対照表上約59億円）、一般会計等の実質収支額と公営企業会計における資本剰余額の合計は総額93億円となったためです。

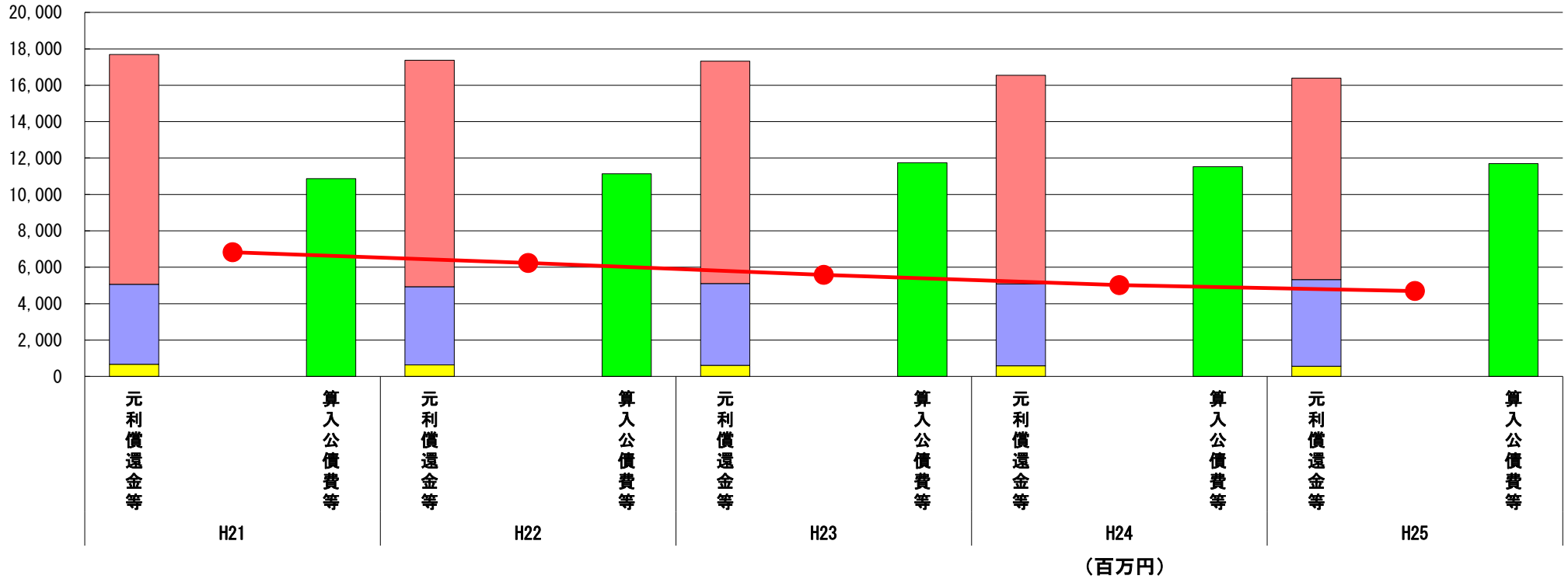
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

三重県津市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金	12,627	12,442	12,220	11,458	11,070
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	4,398	4,289	4,491	4,502	4,760
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額	668	640	613	586	560
	一時借入金の利子	0	0	-	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	10,866	11,135	11,740	11,527	11,691
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	6,827	6,236	5,584	5,019	4,699

分析欄

合併以後新規発行抑制に取り組んだことなどによる公債費の減少が平成25年度についても数値となって表れているほか、臨時財政対策債や合併特例債などにより、交付税算入額が増加しています。

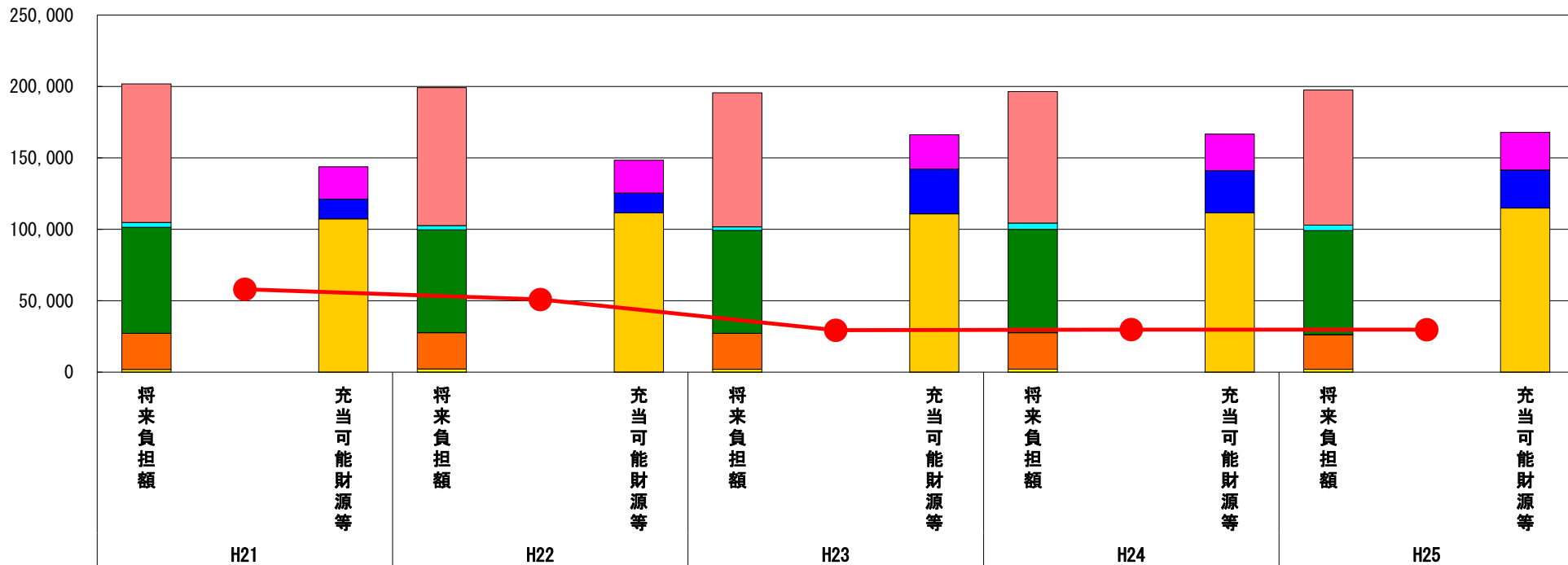
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

三重県津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		96,966	96,554	93,780	92,083	94,581
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,412	3,001	2,532	4,353	3,804
	公営企業債等繰入見込額		74,112	72,001	72,002	72,318	72,809
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	69
	退職手当負担見込額		25,331	25,343	25,260	25,576	24,236
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,913	2,275	1,989	2,084	2,037
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		22,665	22,934	24,120	25,571	26,367
	充当可能特定歳入		13,713	13,962	31,273	29,510	26,625
	基準財政需要額算入見込額		107,347	111,441	110,853	111,524	114,824
(A) - (B)	将来負担比率の分子		58,009	50,837	29,316	29,809	29,720

分析欄

合併以後一貫して減少していた地方債残高が増加(約25億円)に転じた他、下水道事業等への公営企業債等繰入見込額が増加(約5億円)していますが、職員数の削減による退職手当負担見込額が減少(約13億円)しています。

充当可能財源については着実な財政運営の結果、財政調整基金残高の増加や、臨時財政対策債や合併特例債の発行残高の増加に伴い基準財政需要額算入見込額が増加した一方、評価替えなどによる都市計画税収の減少により充当可能特定歳入は減少し、総じて前年比0.4%減の51.8%となりました。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。